

情報通信審議会 情報通信技術分科会
I Pネットワーク設備委員会（第38回）
議事要旨（案）

1 日時

平成30年4月27日（金）10時00分～12時00分

2 場所

総務省11階 共用1101会議室

3 出席者（敬称略）

（1）委員会構成員

相田 仁（主査）、会田 容弘、有木 節二、内田 真人、岡野 直樹、片山 泰祥、前田 洋一、
向山 友也、村山 優子

（2）プレゼンテーション者

山里 拓己（独立行政法人 情報処理推進機構 技術本部 セキュリティセンター
情報セキュリティ認証室 室次長）

飛田 孝幸（独立行政法人 情報処理推進機構 技術本部 セキュリティセンター
情報セキュリティ認証室 主幹）

岩崎 章彦（一般社団法人 電子情報技術産業協会 セキュリティ対策室長）

（3）事務局（総合通信基盤局 電気通信事業部）

古市 裕久（電気通信事業部長）、荻原 直彦（電気通信技術システム課長）、
鳥居 秀行（電気通信技術システム課認証分析官）、松井 正幸（安全・信頼性対策室企画官）、
道方 孝志（電気通信技術システム課課長補佐）

4 議事

（1）これまでの委員会における主な議論等について

事務局より、資料38-1に基づき、これまでの委員会における主な議論等について説明があった。

（2）IoT機器を含む脆弱な端末設備のセキュリティ対策について

事務局より、資料38-2に基づき、IoTセキュリティ対策に関する諸外国の政策動向について説明があった。続いて、IPA及びJEITAより、それぞれの説明資料に基づき説明があった。主な質疑応答等は次のとおり。

○ CC認証（ISO/IEC 15408（Common Criteria：CC）に基づき、IT製品のセキュリティ機能や品質を技術的な観点から評価し、評価結果を認証する制度）を取得した機器のソフトウェアがアップデートされた場合、再度認証を取得する必要があるか。

→ソフトウェアのアップデートにより認証した機能に影響がある場合、再度認証を取得する必要がある。

あるが、複合機の例では、毎年新機種が出ており、アップデートした機器を再認証するよりも新機種ごとに都度認証を取得することが一般的。

→CC 認証でも有効期限の導入について議論になっているところ、認定の有効期限について検討したほうが良いのではないかと。

→白物家電やセンサーデバイスなどは10年以上使用する場合もあり得るという点を考慮すべき。

○機器の利用者にもリスクを認識させるような手立てが必要ではないかと。

→ユーザが古いものを使い続けて、購入時点では想定にない環境で新たな脅威にさらされることがあり得る。

→脆弱性が見つかった際、ユーザに通知する仕組みなどを検討してはどうか。

○国際的な基準との整合性を図る際には、日本からも積極的に提案を行っていくべきではないかと。

→国際的な組織との調整については、まだ何もできていないというのが実情。ただ、日本としても積極的に標準化の推進をしていくため、JEITAではセキュリティ対策室を設けたところ。

○端末設備のセキュリティ対策については、個々の端末の可用性を損なわずに電気通信事業者のネットワークや他の利用者に迷惑を与えるケースが増加すると考えられ、そうした観点も踏まえた検討が重要。

→CC 認証はセキュリティ機能を守る、正しく動くという観点から評価を行う基準だが、その中で他者に迷惑を与える場合も含まれていると考えられる。

→IPAではネットワークカメラについて、現場で調達し得る範囲の最小限の要件をチェックリスト化しており、こうしたチェックリストに基づく第三者評価のような仕組みがあれば効果的と考えられる。

○将来的には機器ではなく、システムを対象としてセキュリティを担保する仕組みを検討する必要があるのではないかと。

→初期のCC 認証は、システムも評価範囲に入っていたが、資料が膨大になり、費用対効果があまり得られなかった。

(3) 技術検討作業班における追加の検討について

事務局より、資料38-5に基づき、技術検討作業班における追加の検討について説明があった。主な質疑応答等は次のとおり。

○端末設備のセキュリティ対策について、これまでの考え方を踏襲すると技術基準適合認定対象は直接接続される機器に限られるという点について賛成。一方、間接接続される機器に対するセキュリティ対策の実施も重要であり、これはガイドライン等の他の方法で実現されることが適切。

→認定の範囲について、何をもって直接接続とするかは議論が必要。

→IoT機器は、これまでの端末設備とは機能が異なるものが多いため、認定の対象を従来通り直接接

続されうる機器に限定するかどうかについても、議論の対象とすべきではないか。

○今回の検討では、主にいわゆる DDoS 攻撃を念頭に置いているということによいか。

→ご指摘のとおり、現時点で電気通信設備に大きな影響を与えられ DDoS 攻撃を念頭に置いて検討している。

(4) その他

事務局より、次回会合の日程について説明があった。

以上